

2025年3月31日

(アムンディ・インデックスシリーズ) 日本・高配当株 日本株の新たな「高配当株」指数に連動するインデックスファンド

アムンディ・ジャパン株式会社

アムンディ・ジャパン株式会社（東京都港区、代表取締役社長兼 CEO：藤川克己）は、お客様の多様な投資スタイルにお応えする新たな選択肢として、「アムンディ・インデックスシリーズ」4本目となる『(アムンディ・インデックスシリーズ) 日本・高配当株』(以下「ファンド」)を提供することを発表いたします。ファンドは2025年4月16日より、株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社および楽天証券株式会社(五+音順)にてお取扱いを開始し、設定日は2025年4月18日となります。ファンドはNISA 成長投資枠¹でのご購入が可能です。

ファンドの特色

1. ファンドは、主として、国内の株式への投資を通じて、日経累進高配当株指数（トータルリターン）「しっかりインカム」(以下「しっかりインカム」)に連動する投資成果を目指して運用を行います。「しっかりインカム」に連動する日本初のファンドとして、米国株・全世界株と遜色ない運用実績を誇る国内高配当株への投資手段を提供いたします（P2 図表①）。
「しっかりインカム」の構成銘柄が受け取る配当額から算出した予想配当利回りは2月末時点で4.48%です。指数の算出の起点となる2010年6月末からの配当利回りは、日経平均株価の配当利回りのほぼ倍の水準を維持してきました。（P3 図表②）

既存の高配当株指数は、日経平均株価やTOPIX100など特定の株価指数の中から高配当銘柄を選んでいるケースが多いため、投資対象のユニバースが限定的でした。一方「しっかりインカム」は、東京証券取引所の全上場銘柄（TOKYO PRO Marketを除く）、約3,800銘柄を投資対象ユニバースとし、その中から増配か配当維持のどちらかで減配しない「累進配当」を10年以上継続している企業を絞り込み、予想配当利回りが高い順に厳選した約1%の30銘柄で構成される指数です。一歩踏み込んだ分散投資の選択肢や、安定的な分配金のニーズにお応えすることを目指し、新たな付加価値を提供してまいります。

日経累進高配当株指数とは

国内証券取引所に上場し、基準日時点で時価総額が500億円以上かつ10年以上連続して累進的な配当を続ける（減配せず、増配か配当維持を続ける）銘柄の中から、予想配当利回りの高い30銘柄で構成された時価総額ウェイト方式の株価指数です。2010年6月30日（算出基点日）を10,000として算出され、2023年6月30日より公表されています。構成銘柄の定期見直しは毎年6月の最終営業日に実施され、1銘柄の構成比率は7%以内となるよう調整されます。上場廃止等の理由により構成銘柄が臨時除外され、30銘柄を下回る場合があります。なお、トータルリターンとは、税引前の配当を配当落ち日に再投資した指数です。

¹ 販売会社により取扱いが異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。

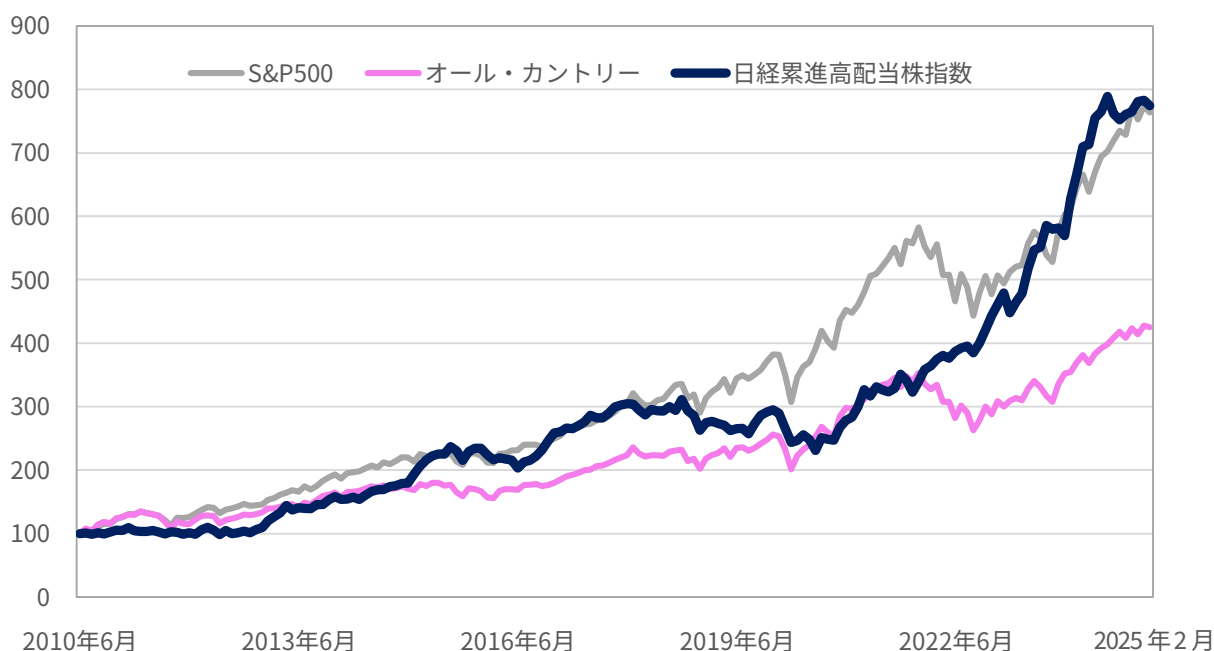
2. ファンドは、原則として毎年5、11月の各20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

第1回決算日は、2025年11月20日となります。

収益分配方針

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

図表① 日経累進高配当株指数の米国株・全世界株に遜色ない運用実績



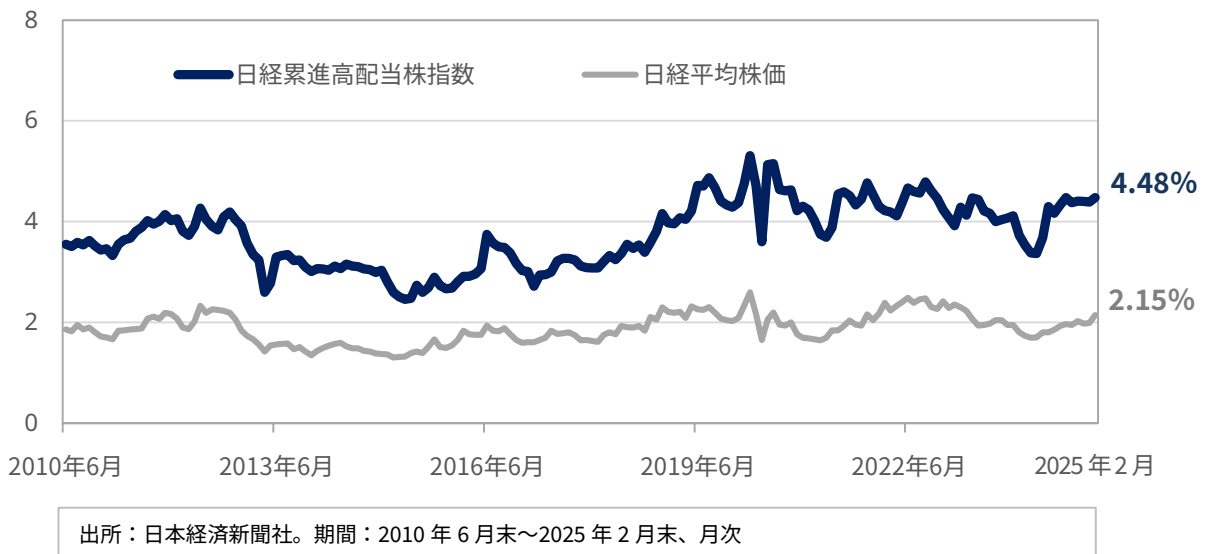
出所：アムンディ・ジャパン株式会社。期間：2010年6月末～2025年2月末、月次。2010年6月末を100として指数化。オール・カントリーはMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス。いずれもトータルリターン。S&P500とオール・カントリーは米ドルベース。

・MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

・S&Pの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCの登録商標です。

・日経累進高配当株指数は、日本経済新聞社（以下「日経」という）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日経は、日経累進高配当株指数自体及び日経累進高配当株指数等を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日本経済新聞社」、「日経」および「日経累進高配当株指数」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日経に帰属しています。日経は、日経累進高配当株指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日経は、日経累進高配当株指数の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経は日経累進高配当株指数を対象とした「(アムンディ・インデックスシリーズ) 日本・高配当株」に対して、それらを保証するものではなく、一切の責任を負いません。

図表② 日経累進高配当株指数と日経平均株価の配当利回りの推移



詳しくは、「アムンディ・インデックスシリーズ」特設サイトをご覧ください。

<https://www.amundi.co.jp/fund/focus/index-series>

アムンディ・ジャパンは、長期的な観点でお客様の資産形成の一助となるよう、引き続きお客様の様々なニーズに応える商品開発に努めてまいります。

販売会社（五十音順）

- 株式会社 SBI 証券
- マネックス証券株式会社
- 楽天証券株式会社

◆資本動向および市況動向等によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

投資リスクについて

基準価額の変動要因

ファンドは、主として株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、有価証券先物取引等に伴うリスク、カントリーリスク等が挙げられます。なお、**基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません**。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

〈投資者が直接的に負担する費用〉

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

〈投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用〉

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し 年率 0.198% (税抜 0.18%) 以内 を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 【支払方法】 毎計算期末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none">・ 有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用・ 信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。）・ 投資信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

◆ファンドの費用については、本書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

アムンディについて

アムンディは、欧州を代表する資産運用会社であり、世界トップ 10²にランクインしています。世界で1億を超える、個人投資家、機関投資家および事業法人のお客さまに、伝統的資産や実物資産のアクティブおよびパッシブ運用による幅広い種類の資産運用ソリューションを提供し、金融バリューチェーン全体をカバーする IT ツールでサービスの強化を図っています。クレディ・アグリコル・グループ傘下で、ユーロネクスト・パリ市場に上場するアムンディは、現在、約 370 兆円³の資産を運用しています。

世界6つの運用拠点⁴、財務・非財務のリサーチ能力および責任投資への長年の取り組みにより、アムンディは資産運用業界の中心的存在です。

アムンディは、35 カ国を超える国と地域で約 5,700 人⁶の従業員の専門知識と助言をお客さまに提供しています。

アムンディ 信頼されるパートナー
日々、お客さまと社会のために

本件に関するお問合せ先

アムンディ・ジャパン株式会社 広報室

e-mail : amundi_Japan_PR@amundi.com

直通 : 050-4561-2565

公式ウェブサイト : amundi.co.jp

² 出所：インベストメント・ペンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ 500 社（2024 年 6 月版、2023 年 12 月末の運用資産額）に基づく

³ 2024 年 12 月末現在。運用資産額は約 2 兆 2,400 億ユーロ、1 ユーロ=164.92 円で換算

⁴ 主要な運用拠点：ボストン、ダブリン、ロンドン、ミラノ、パリ、東京（アルファベット順）

当資料は、「(アムンディ・インデックスシリーズ) 日本・高配当株」へのご理解を深めていただくことを目的として、アムンディ・ジャパン株式会社(弊社)が作成した資料です。ファンドをお申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

[4347466]



商号等：アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第350号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会